

群馬県知事  
小寺弘之様

# 要 望 書

群馬県市長会



## 平成19年度群馬県予算等に関する要望

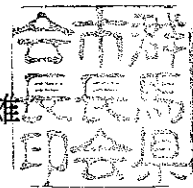
日頃から都市行政の各般にわたるご指導、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、県内市町村においては、いわゆる「平成の大合併」が一段落し、これからの本格的な地方分権時代に相応しい個性豊かで自立した地域社会の実現に向け、我々も最大限の努力を傾注する決意を新たにしているところであります。

この要望書は、県内12市の主要施策及び山積する諸課題に対し、県の一層のご支援とご協力をいただきたく取りまとめたものでありますので、地方分権時代のぐんまの更なる発展を図るために特段のご配慮を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年11月14日

群馬県市長会  
会長 松浦 幸雄



## 平成19年度 群馬県予算等に関する要望

### 目次

#### 総務局関係 1 ページ

- 1 合併団体に対する支援について（継続）
- 2 中核市移行に関する支援について（新規）
- 3 特例市移行に関する支援について（新規）
- 4 情報通信基盤の整備について（新規）

#### 健康福祉局関係 2 ページ

- 1 地域医療施設等の整備充実について
  - (1) 医師の確保について（継続）
  - (2) 国立病院機構高崎病院の建替え等について（継続）
- 2 乳幼児医療費助成制度の拡大について（継続）
- 3 重度心身障害者医療費助成制度の拡大について（新規）
- 4 児童扶養手当の支給範囲の拡大について（新規）
- 5 乳児保育促進事業の継続について（新規）
- 6 平成19年度 生活保護の制度改正の動向に対する協力要請について（新規）
- 7 身体障害等に対する自動車税・自動車取得税の減免に係る市の生計同一証明書発行の廃止について（継続）
- 8 税制改正に伴う保育料の見直し及び国の保育所徴収金基準額表の見直しについて（新規）
- 9 地域活動支援センター事業実施に向けた支援について（新規）

#### 環境・森林局関係 4 ページ

- 1 生ごみ処理機購入費補助制度の創設について（継続）
- 2 太陽熱高度利用システム設置補助制度の創設について（継続）
- 3 松くい虫対策について（新規）
- 4 林道の整備について（新規）

**農業局関係** 5 ページ

- 1 経営体育成基盤整備事業（世良田地区）の促進について（新規）
- 2 鳥獣害防止施設設置の補助率引き上げについて（新規）
- 3 農地防災事業（渡良瀬川中央1期地区）の促進について（新規）

**産業経済局関係** 6 ページ

- 1 中心市街地の活性化について（継続）
- 2 観光と農業等を結びつける総合的観光政策について（新規）
- 3 若者就職支援事業について（新規）

**県土整備局関係** 7 ページ

- 1 幹線道路網等の整備について（継続、一部新規）
- 2 市町村乗合バス補助制度の充実及びバス利用促進敬老割引補助制度の復活について  
(継続、一部新規)
- 3 鉄道の支援について
  - (1) 上毛電鉄の運行維持について（新規）
  - (2) わたらせ渓谷鉄道の運行維持について（新規）
- 4 急傾斜地崩壊対策事業の促進について（継続）
- 5 交通施設バリアフリー化補助制度の拡充について（継続）
- 6 1級河川の環境美化対策の推進について（新規）

**教育委員会関係** 9 ページ

- 1 市立養護学校の移管について（継続）
- 2 養護学校高等部の設置について（新規）
- 3 国指定史跡「旧富岡製糸場」の維持管理事業について（新規）

## 総務局関係

### 1 合併団体に対する支援について（継続）

合併団体に対する適切な支援を図ること。

また、新市建設計画に登載している県事業について、合併推進債を活用するなど、早急に整備促進を図ること。

### 2 中核市移行に関する支援について（新規）

中核市移行に取り組む市に対し、下記事項について積極的な支援を図ること。

- ① 移譲事務（県単独事務等）の事前調整等の技術的支援
- ② 移譲事務に関する県市職員の相互派遣等の人的支援
- ③ 財政的支援

### 3 特例市移行に関する支援について（新規）

特例市へ移行する市に対し、移譲事務が円滑に施行できるよう技術的支援等の必要な措置を講じること。

### 4 情報通信基盤の整備について（新規）

県と市町村による電子申請受付システムが昨年稼働し、本県においても今後ますます情報通信ネットワークが重要となる中、中山間地域においては民間主導によるブロードバンドに対応したインフラ整備に期待できないことから、県民誰もがその恩恵に授かることができるよう財政措置を充実すること。

特に、桐生市黒保根地区については、総務省が実施する「情報通信基盤整備交付金事業」が採択され情報インフラ整備が図られるように、事業採択に向けた取組に対し支援すること。

## 健康福祉局関係

### 1 地域医療施設等の整備充実について

県民の健康を守るという観点から、地域医療を充実するため、下記事項について、財政支援を含めた積極的な措置を講じること。

#### (1) 医師の確保について（継続）

医師不足による地域医療サービスの低下を防ぐため、小児科医師及び産婦人科医師等の安定確保について、特段の支援を図ること。

#### (2) 国立病院機構高崎病院の建替え等について（継続）

県西毛地域における地域医療や救急医療を確保するため、また、中長期的課題である県立西毛中核病院（仮称）の検討も含め、高崎病院の早期建替えに係る財政支援を図ること。

### 2 乳幼児医療費助成制度の拡大について（継続）

少子化対策及び子育て支援対策のために、乳幼児福祉医療費補助金の対象年齢を段階的に未就学児までの全診療とするよう制度の拡充を図ること。

### 3 重度心身障害者医療費助成制度の拡大について（新規）

重度心身障害者への補助基準に、精神障害者保健福祉手帳1級取得者も対象とするよう制度の拡充を図ること。

### 4 児童扶養手当の支給範囲の拡大について（新規）

次世代育成支援対策として、父子家庭についても児童扶養手当の支給対象とするよう国に働きかけること。

#### 5 乳児保育促進事業の継続について（新規）

国の乳児保育促進事業が、平成18年度限りで廃止になることから、県の補助制度の継続を図ること。

#### 6 平成19年度 生活保護の制度改正の動向に対する協力要請について（新規）

生活保護の制度改正につきましては、平成18年度に国庫負担率を引き下げる動向があり、今後も国は国庫負担率の引下げを検討する可能性があるため、現行の国庫負担率を堅持するよう、所要の対策を講じること。

#### 7 身体障害等に対する自動車税・自動車取得税の減免に係る市の生計同一証明書発行の廃止について（継続）

県税の自動車税・自動車取得税を身体障害者等が減免申請する際、「生計を一にする方」の証明として、「生計同一証明書」を市の福祉事務所において発行しているが、申請者に住民票の添付を義務付け、県が減免申請書を受理する時に状況を聞き取りすることで、県の窓口での確認は可能と考えられることから、これを廃止すること。

#### 8 税制改正に伴う保育料の見直し及び国の保育所徴収金基準額表の見直しについて（新規）

市町村で定める保育所保育料については、前年分の所得税額等に基づき算出されているため、先般の定率減税の廃止等により保育料表の改正を行わない場合、ほとんどの世帯で平成19年度の保育料が上がることから、国の保育所徴収金基準額表の見直しについて、国に働きかけるなどの所要の措置を講じること。

#### 9 地域活動支援センター事業実施に向けた支援について（新規）

障害者自立支援法における地域活動支援センター事業について、従来の作業所に対する補助金の継続等、事業の実施に支障がないよう財政支援を図ること。

## 環境・森林局関係

### 1 生ごみ処理機購入費補助制度の創設について（継続）

ごみの減量化と資源の有効活用を図るため、生ごみ処理機購入費補助制度を創設すること。

### 2 太陽熱高度利用システム設置補助制度の創設について（継続）

環境調和型社会に欠かせない地球にやさしいエネルギーである太陽熱の利用の促進を図るため、太陽熱高度利用システム設置に対する補助制度を創設すること。

### 3 松くい虫対策について（新規）

赤城山南麓地域における山林の松くい虫被害が甚大であることから、下記事項について、積極的な措置を講じること。

- ① 主要幹線道路沿いの被害木の伐倒処理の対応
- ② 群馬県松くい虫倒木災害防止事業における補助単価の引上げ
- ③ 県が実施する樹幹注入及び伐倒駆除並びに樹種転換に対する補助事業量の拡大

### 4 林道の整備について（新規）

林業の活性化を図るため、林道梅田小平線の整備促進を図ること。



## 農業局関係

### 1 経営体育成基盤整備事業（世良田地区）の促進について（新規）

変遷する農業情勢の中、農業経営を守るため、経営体育成基盤整備事業（世良田地区）の推進を図ること。

### 2 鳥獣害防止施設設置の補助率引き上げについて（新規）

イノシシ等による農作物被害が急増していることから、農業経営の安定を図るため、鳥獣害防止施設設置に係る小規模土地改良事業一般型の補助率を引き上げること。

### 3 農地防災事業（渡良瀬川中央1期地区）の促進について（新規）

降雨時による湛水被害を解消し、農業経営の安定化が図られるよう、早急に国営附帯県営農地防災事業（渡良瀬川中央1期地区）の促進を図ること。

## 産業経済局関係

### 1 中心市街地の活性化について（継続）

空洞化が深刻化している中心市街地を活性化するため、下記事項に対する協力・支援を図ること。

- ① 中心市街地への大型商業施設進出に対する支援策の創設
- ② 中心市街地内での観光・物産情報発信、イベント等の支援
- ③ 中心市街地商店街・大型店等連携事業の充実

### 2 観光と農業等を結びつける総合的観光政策について（新規）

市町村合併により増大した農業生産物等を消費・販売するための、総合的観光政策に対する支援を図ること。

### 3 若者就職支援事業について（新規）

平成18年度で国の補助が終了となることから、若者就職支援事業に対する補助金等の予算確保を図ること。

## 県土整備局関係

### 1 幹線道路網等の整備について（継続、一部新規）

社会経済活動の活性化及び広域的交流の促進などに欠かせない下記幹線道路網等の整備について、所要の対策を講じること。

特に、新市建設計画に位置づけられた市町村合併支援道路事業については、新市の一体感の醸成のため、早急に進めること。

- ① 上武道路
- ② 国道17号前橋渋川バイパス
- ③ 国道50号前橋笠懸道路
- ④ 国道120号椎坂バイパス
- ⑤ 東毛広域幹線道路（伊勢崎市境工区、韮塚工区）
- ⑥ 西毛広域幹線道路（高崎工区、安中市南北中央幹線）
- ⑦ 高前幹線・江田天川大島線の事業促進及び県道昇格
- ⑧ 太田藪塚線
- ⑨ 西部一号線
- ⑩ 前橋長滞線バイパス（藤岡工区）
- ⑪ 寺尾藤岡線バイパス（藤岡市区間）
- ⑫ 宇田磯部（停）線（安中工区）バイパス
- ⑬ 桐生伊勢崎線（阿左美工区）
- ⑭ 笠懸西部幹線（大原境三ツ木線北延伸部）
- ⑮ 桐生田沼線の道路改良
- ⑯ 西部二号外1線の道路改良
- ⑰ 国道122号桐生市内の主要交差点改良（渋滞解消）
- ⑱ 下仁田安中倉渕線富岡市内の市道交差点改良
- ⑲ 利根沼田望郷ラインの維持管理事業
- ⑳ 関越自動車道新IC設置及び関連道路建設促進

### 2 市町村乗合バス補助制度の充実及びバス利用促進敬老割引補助制度の復活について （継続、一部新規）

県民の日常生活に必要な交通手段である乗合バスについて、補助率の引き上げ及び収支率による補助金停止措置規定を撤廃し、地域の実情に即した運営が図られるよう、市町村乗合バス補助制度の拡充を図ること。

また、平成17年度で廃止された群馬県バス利用促進敬老割引補助制度については、今後ますます進む高齢社会に必要な交通手段であるバス路線を維持していくために必要であることから、復活すること。

### 3 鉄道の支援について

経営状況の厳しい下記鉄道に対する支援について、県民の生活交通の確保や地域振興の観点も踏まえ、必要な措置を講じること。

#### (1) 上毛電鉄の運行維持について（新規）

経営再建5カ年計画が終わる平成20年以降の公的支援の継続を図ること。

#### (2) わたらせ渓谷鉄道の運行維持について（新規）

経営損失に対する必要な措置を講じること。

### 4 急傾斜地崩壊対策事業の促進について（継続）

国庫補助事業対象外の箇所でも災害の発生しやすい状況があるため、国庫補助事業対象外の箇所については、県単独による急傾斜地崩壊対策事業を実施すること。

### 5 交通施設バリアフリー化補助制度の拡充について（継続）

補助対象事業者を鉄道事業者及び主務大臣指定法人に限定せず、駅舎を改善する費用を鉄道事業者に負担金として支払う市町村にも補助金を交付するよう制度の拡充を図ること。

### 6 1級河川的环境美化対策の推進について（新規）

堤防の役割や不法投棄抑制等の環境美化としての観点から、1級河川の草刈りの予算を増額し、河川の管理に努めること。

## 教育委員会関係

### 1 市立養護学校の移管について（継続）

学校教育法第74条に基づき、市立養護学校の県への移管について、早急に実現すること。

なお、移管されるまでの期間については、運営及び施設整備に係るすべての費用を全額負担すること。

### 2 養護学校高等部の設置について（新規）

伊勢崎市立伊勢崎養護学校を卒業後、高等部へ進学する生徒は、前橋市、高崎市、太田市等への遠距離通学を強いられていることから、伊勢崎地域に養護学校高等部を設置すること。

### 3 国指定史跡「旧富岡製糸場」の維持管理事業について（新規）

世界遺産登録を目指し各種事業が進められている「旧富岡製糸場」について、維持管理に多額の費用がかかることから、必要な予算を確保すること。

特に、雨漏り等による修理費用については、緊急性を要することから、積極的に財政措置を講じること。